



賛成討論

大橋 保治 議員

本予算は、人口構造の変化や経済動向の不透明感が増す中であっても、10年、20年先を見据えた持続可能なまちづくりの礎を築くものであり、過去最大となる556億円が計上されました。物価高への対応や社会保障費の上昇といった避けては通れない課題に対し、本市の福祉、医療、教育を柱とする重点施策を推進し、未来への投資を着実に実施する内容となっています。

特に令和8年度は第3次総合計画の初年度に当たり、少子高齢化や人口減少対策、地域経済の活性化など、喫緊の課題に正面から向き合う予算編成であると評価します。

財政運営の面では、市税収入が過去最大となる187億円を見込む一方で、財政調整基金などからの繰入を前年度比6億円減の28億円に抑え、市債の新規借入も4.6億円減の2.8億円とするなど、健全な財政運営への強い転換が図られています。これにより、未来への投資と持続可能な財政基盤の両立が果たされています。

具体的な事業に目を向けると、総務費では鈴鹿の森の

文化発信や木地師文化の継承、地域公共交通の機能強化が図られています。民生費・衛生費においては、高校3年生までの医療費助成の充実や「見守りおむつ宅配便」の実施など、子育て環境の整備が手厚く、乳がん検診の充実や低所得妊婦への支援など、市民の命と健康を守る姿勢が鮮明です。農林水産業費では地域おこし協力隊による新規就農支援や特産品の魅力発信が盛り込まれ、商工費では八日市駅周辺の整備や創業支援など、中心市街地のにぎわい創出と企業立地促進に重点が置かれています。

さらに、土木費では通学路の安全対策やスマートインターチェンジの設置促進、教育費では不登校児童生徒への校内教育支援センター運営や学校給食費の保護者負担軽減など、市民の安全と次世代を担う子どもたちへの支援がバランスよく配置されています。文化面でも、東近江大風の飛揚再開支援など地域資源の活用が図られており、まさに「強く豊かで、よりやさしい東近江市」の創生に向けた予算であると確信します。

限りある財源を最大限に活用し、施策の推進と財政健全化を両立させた本予算は、本市のさらなる発展と市民福祉の向上に寄与するものです。今、必要とする施策を積極的に推し進め、本市の魅力を高めることが活力ある未来につながると考え、本案に賛成します。

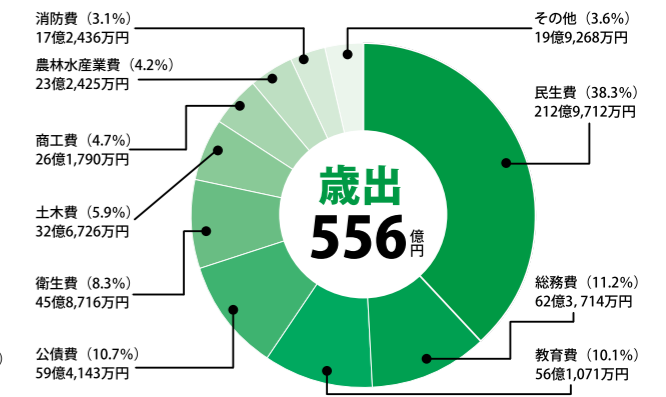
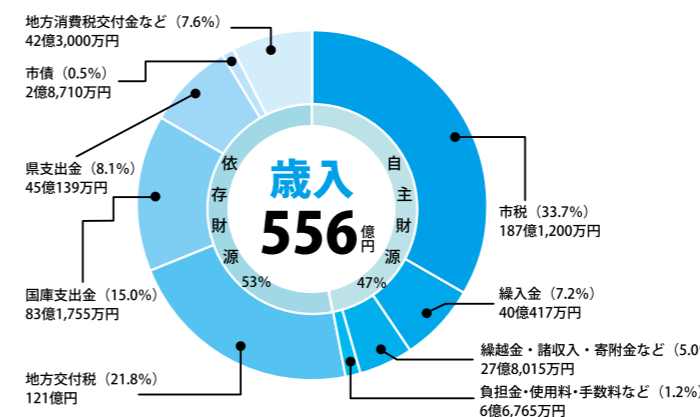


令和8年度一般会計当初予算

過去最高の556億円

令和8年度の一般会計予算は、「長期化する物価高騰対策や扶助費、物件費の上昇など、極めて厳しい財政状況が想定される中、これまでの施策を滞ることなく推し進めるため、未来への投資と持続可能な財政基盤の構築の両立を図りながら、市民が安全で質の高い暮らしを享受できる、強く豊かで、そしてやさしい東近江市の創生」に向けて、一般会計当初予算としては過去最大となる556億円の予算が編成されました。当議会としても各会派による代表質問や予算決算常任委員会・各常任委員会での質疑を経て、議会最終日に賛成多数により可決いたしました。

今号では、一般会計予算に対する討論および予算決算常任委員会での審査内容の一部をご紹介します。



反対討論

中村 和広 議員

本予算案の近江鉄道八日市駅東西連絡通路設計管理費委託料9,476万5千円については、1日当たりの利用者数は約420人とし、延命公園へのアクセス向上が見込まれるなどの説明がありました。

現在計画されている延命公園の再整備においては駐車場も整備される予定となっており、本事業の必要性は非常に少ないと考えます。

地方自治法第1条の2では、地方公共団体は住民の福祉の増進を図ることを基本としており、住民一人一人の生活保障が優先されるべきです。

現在、年2校の割合で進んでいる小中学校体育館への空調設備導入を推進し、国の補助金が活用できる令和15年度までの完了を目指すべきです。体育館空調整備は児童生徒の学習環境の改善に加え、南海トラフ地震などの大規模災害時における避難所機能の向上にも資する重要な施策です。

また、住まいの事業補助金などの定住促進は、実績として住宅リフォーム事業においても一定の定住効果が確認されていますが、さらなる拡充が必要です。子どもの学びや防災の備えを万全にし、定住策を手厚くにぎわいを増やしていくことこそ、現在の本市が進めていくべき施策と考え、反対します。



反対討論

田郷 正 議員

本予算は、企業優遇・市民が望んでいない公共事業優先であり、市民の暮らし・福祉・教育優先となっていません。

18歳までの医療費完全無償化も、0歳児から2歳児までの保育料無償化も受益者負担が原則と切り捨て、小中学校体育館へのエアコン設置は、財源などを確保しつつ計画的に全校に設置完了を目指すとしながら、小学校へのエアコン設置は全校未定という状況です。

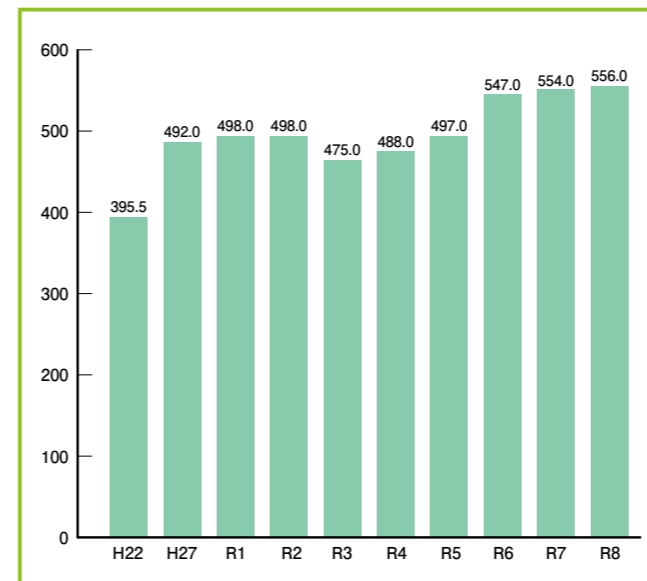
保育・幼児施設や中学校の給食無償化では、食材費は保護者負担が原則で、無償化実施は考えていないと、子育て世代が安心して子育てができるまちとは言い難い。

森の文化推進条例に基づき、既存施設である木地師やまの子の家の改修・解体などに向けた調査設計(1,950万円)など市民が望んでいない公共事業推進の姿勢です。

中心市街地のにぎわい創出のためには、核となる中心地が必要であると、近江鉄道八日市駅東西連絡通路整備(概算事業費約10億円)の詳細設計などを予算化。一体どれだけの市民の皆さんが中心市街地だけが良くなれば良いと思っているのか、中心部だけへの集中した投資はやめるべきです。

市民の暮らし・福祉・教育最優先の予算への切り替えが必要と考え、反対します。

一般会計 当初予算規模の推移 (単位: 億円)



一般会計 市債残高の推移 (単位: 億円)

